



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年5月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	6,513	△11.3	340	181.6	357	163.1	262	267.0
28年2月期第1四半期	7,340	△15.4	120	-	135	-	71	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	21.82	-
28年2月期第1四半期	5.94	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	10,381	2,015	19.4
28年2月期	10,421	1,752	16.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,015百万円 28年2月期 1,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△15.5	360	41.2	375	35.9	175	145.6	14.53
通期	23,200	△15.0	370	172.1	395	110.1	10	-	0.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	12,051,384株	28年2月期	12,051,384株
29年2月期1Q	7,533株	28年2月期	7,488株
29年2月期1Q	12,043,864株	28年2月期1Q	12,044,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進む一方で、中国の景気減速懸念や円高・株安の動きに加え、熊本地震の発生により消費マインドに下押し懸念が広がるなど、個人消費者の景況感足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、前期に引き続き「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、当期純利益の黒字化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、アパレル事業全般において前期から集中して取り組んでいる品揃えの最適化、シーズン在庫コントロールの精度が向上したことから、在庫回転が良化し店頭の商品鮮度が改善されました。また、春休みやゴールデンウィーク期間中において比較的天候に恵まれたことも影響し、既存店売上高前年比は102.4%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に1店舗を出店し20店舗を退店した結果、第1四半期会計期間末の店舗数は555店舗となりました。また、FC事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は65億13百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比181.6%増）、経常利益は3億57百万円（前年同期比163.1%増）、四半期純利益は2億62百万円（前年同期比267.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は103億81百万円となり、前事業年度末に比べて39百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億2百万円減少して83億65百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものです。

純資産については、20億15百万円となり、前事業年度末に比べて2億62百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成28年3月31日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ16,242千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成27年2月期において、2期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、平成28年2月期においても3期連続となる当期純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は当該事象を解消するために、「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を進めるとともに、不採算店舗の閉店等により赤字額の削減を進めてまいりました。その結果、平成28年2月期において3期ぶりに営業利益の黒字化を果たし、当第1四半期累計期間におきましても引き続き収益改善が進捗していることから、今後も引き続きこれらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,093	671,875
売掛金	48,591	85,596
預け金	917,738	1,310,727
商品	2,260,027	2,062,618
貯蔵品	26,956	26,956
前払費用	12,921	32,910
未収入金	37,803	45,301
1年内回収予定の差入保証金	674,915	529,320
その他	10,357	5,712
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	4,581,314	4,770,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	532,729	533,820
工具、器具及び備品(純額)	38,027	49,510
建設仮勘定	1,241	513
有形固定資産合計	571,998	583,843
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	3,486
借家権	164	41
無形固定資産合計	3,858	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
長期前払費用	56,161	54,981
差入保証金	5,185,265	4,944,322
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,411	100,359
貸倒引当金	△193,214	△192,155
投資その他の資産合計	5,264,370	5,023,254
固定資産合計	5,840,227	5,610,625
資産合計	10,421,541	10,381,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,047	897
電子記録債務	2,668,041	2,235,688
買掛金	678,259	922,211
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	269,281	209,195
未払費用	826,373	816,542
未払法人税等	219,747	109,039
未払消費税等	176,564	164,261
預り金	111,253	133,748
賞与引当金	85,400	193,500
資産除去債務	37,672	51,721
設備関係支払手形	11,394	16,821
その他	-	22
流動負債合計	5,102,034	5,853,650
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,300,000
繰延税金負債	28,295	26,809
退職給付引当金	319,548	305,019
資産除去債務	894,269	857,640
長期末払金	24,565	22,854
固定負債合計	3,566,678	2,512,323
負債合計	8,668,713	8,365,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△578,902	△316,143
その他利益剰余金合計	△578,902	△316,143
利益剰余金合計	△578,902	△316,143
自己株式	△2,218	△2,226
株主資本合計	1,752,828	2,015,579
純資産合計	1,752,828	2,015,579
負債純資産合計	10,421,541	10,381,553

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	7,340,346	6,513,865
売上原価	3,324,450	2,874,654
売上総利益	4,015,895	3,639,211
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,898	92,030
役員報酬及び給料手当	1,525,075	1,322,196
賞与引当金繰入額	122,230	108,100
退職給付引当金繰入額	△3,653	106
福利厚生費	230,846	201,138
消耗品費	95,789	81,250
賃借料	1,229,954	1,016,487
減価償却費	89,923	28,522
水道光熱費	142,857	110,142
その他	356,072	338,765
販売費及び一般管理費合計	3,894,994	3,298,739
営業利益	120,901	340,472
営業外収益		
受取利息	111	840
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	8,023	3,889
為替差益	1,355	6,270
貸倒引当金戻入額	1,135	1,058
その他	348	296
営業外収益合計	18,975	20,355
営業外費用		
支払利息	3,489	2,746
その他	609	795
営業外費用合計	4,098	3,542
経常利益	135,778	357,284
特別利益		
移転補償金	766	-
特別利益合計	766	-
特別損失		
固定資産処分損	2,200	4,355
減損損失	9,112	598
賃貸借契約解約損	6,675	2,644
災害による損失	-	9,568
特別損失合計	17,988	17,167
税引前四半期純利益	118,555	340,117
法人税、住民税及び事業税	53,867	78,844
法人税等調整額	△6,913	△1,486
法人税等合計	46,954	77,358
四半期純利益	71,600	262,758

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。